

半 期 報 告 書

(第56期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,601,033	17,139,422	21,078,889	32,387,264	34,804,489
経常利益 (千円)	1,199,932	1,300,293	1,618,322	2,474,994	2,687,893
中間(当期)純利益 (千円)	755,683	772,457	957,102	1,611,631	1,532,531
純資産額 (千円)	13,635,502	15,166,405	17,635,824	14,767,290	16,295,688
総資産額 (千円)	24,109,484	26,033,773	30,635,580	26,236,331	27,817,667
1株当たり純資産額 (円)	1,453.95	804.67	925.14	1,561.30	857.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	80.76	41.08	50.71	161.51	81.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	80.40	40.97	50.67	160.93	81.22
自己資本比率 (%)	56.6	58.2	57.0	56.3	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,050	360,781	1,944,943	1,993,661	1,230,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,248	1,631,646	1,598,267	1,384,780	2,476,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,350	217,954	217,255	241,006	324,306
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,051,262	6,717,697	6,818,967	8,231,932	6,641,089
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	615(116)	663(140)	961(162)	636(122)	837(127)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,349,357	13,063,395	13,891,844	25,776,297	26,845,364
経常利益 (千円)	1,000,567	948,076	1,276,242	1,891,250	1,811,482
中間(当期)純利益 (千円)	658,305	642,046	889,853	1,227,617	1,111,002
資本金 (千円)	1,792,421	1,810,171	1,825,671	1,801,171	1,814,171
発行済株式総数 (株)	9,378,520	18,828,040	18,890,040	9,396,020	18,844,040
純資産額 (千円)	11,968,003	12,720,736	13,711,364	12,464,113	13,004,470
総資産額 (千円)	21,243,437	22,560,315	24,005,689	22,765,676	23,409,249
1株当たり純資産額 (円)	1,276.15	675.66	725.89	1,316.16	690.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	70.35	34.14	47.15	120.54	59.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	70.04	34.06	47.11	120.10	58.88
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	35.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.3	56.4	57.1	54.7	55.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	180	203	211	181	200(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期を除き、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、関係会社としてオーハシ技研工業㈱が1社増加しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) オーハシ技研工業㈱	愛知県東海市	499,000	自動車関連部品事業 及びその他関連 部品事業	100	自動車関連部品及びそ の他関連部品を製造・ 販売している。 役員の兼任1名あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	679 (139)
情報・通信関連部品事業	205 (4)
その他関連部品事業	25 (4)
全社(共通)	52 (15)
合計	961 (162)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	211
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であります。
なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 従業員が前期末に比べ11名増加したのは、主に国内営業及び管理部門強化のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰等の懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、個人消費は雇用情勢の改善する中で持ち直すなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

また、海外においては、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱がありましたが、实体经济への影響はこれまでのところは限定的なものに留まり、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは全社を挙げて業績の拡大、基盤強化に取り組み、当中間連結会計期間の業績は売上高210億7千8百万円（前中間連結会計期間比23.0%増）、営業利益14億8千1百万円（同21.2%増）、経常利益16億1千8百万円（同24.5%増）、中間純利益9億5千7百万円（同23.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成19年度上半期（4～9月）の四輪車生産実績は548万台で前年度比0.9%減少（日本自動車工業会）と前年実績を下回りました。乗用車生産台数が前年度比0.2%増加した反面、トラック生産台数はディーゼル排出ガス規制による代替需要が一巡し、前年度比8.6%減となりました。

また、海外市場においては、日系自動車メーカーは北米・欧州・アセアンをはじめ、中国・インドにおけるマーケットシェアを拡大すべく現地生産を拡大させております。

このような状況下、国内外における販売は順調に増大し、売上高は188億1千7百万円（前中間連結会計期間比21.0%増）、営業利益は17億2千3百万円（同13.5%増）となりました。

情報・通信関連部品事業

平成19年の携帯電話機の世界出荷台数は、中国、インドなどで低価格機の需要が伸びており、前年同期比10%超の実績推移となっており、年間出荷台数は11億台前後となる見通しであります。

一方、国内での平成19年度携帯電話の出荷台数はワンセグ対応機等への買い替え需要により、前年同期比10%超の実績となっており、年間出荷台数は5,000万台前後となる見通しであります。

このような状況下、世界最大の携帯電話機メーカーであるノキアを中心に国内外への販売が増大し、売上高は14億8千3百万円（前中間連結会計期間比63.3%増）、営業利益は1億7千6百万円（前中間連結会計期間は2百万円）となりました。

その他関連部品事業

売上高は7億7千7百万円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益1億2千8百万円（同8.6%減）となりました。

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力の自動車関連部品事業及び情報・通信関連部品事業の販売が堅調であったこと及び当中間連結会計期間より製造会社であるオーハシ技研工業株式会社が連結子会社となり売上に寄与したことから、売上高は155億6千4百万円（前中間連結会計期間比19.1%増）、営業利益は13億6百万円（同14.9%増）となりました。

アメリカ

米国では、日系自動車メーカーの生産増及び為替が円安に推移したことにより、売上高は47億3千4百万円（前中間連結会計期間比12.5%増）となりましたが、営業利益は材料費等の上昇分を売価へ転嫁することが遅れたことなどにより、3億3千5百万円（同5.0%減）となりました。

タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、前年10月に連結子会社となりました、OHASHI .S.I (THAILAND) CO., LTD. を含めた製造工場の稼働率が好転し、採算が向上したことや日系自動車メーカーの生産増及び為替が円安に推移したこと等により、売上高は17億8千4百万円（前中間連結会計期間比26.3%増）、営業利益は2億4千1百万円（同96.2%増）となりました。

英国

英国につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に業績が順調に拡大しており、また為替が円安に推移したこと等により、売上高は10億7千7百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）、営業利益は1億9千8百万円（同72.5%増）となりました。

中国

中国につきましては、情報・通信関連部品事業において海外の大手メーカーに対するヒンジが量産化したことにより、売上が大きく伸びいたしました。

また、自動車関連部品事業は、日系自動車部品メーカーを中心に新規受注獲得により着実に売上増加を実現しておりますが、利益においては、前年度に操業を開始致しました生産子会社の固定費を吸収しきれずに営業損失となりました。

この結果、売上高は10億7千5百万円（前中間連結会計期間比201.9%増）、営業損失は1千4百万円（前中間連結会計期間は1億2千7百万円の営業損失）となりました。

フィンランド

フィンランドにつきましては、親会社からの業務委託費に当たる売上高は5千3百万円（前中間連結会計期間比71.2%増）となり、営業利益は5百万円（同118.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億4千4百万円の資金増加（前中間連結会計期間比15億8千4百万円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出が12億4千8百万円（同6億7千2百万円増）、新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円（同8億3千5百万円増）、配当金の支払額が1億8千7百万円（同4千6百万円減）等の要因により、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円の増加（同16億9千2百万円増）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は68億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億4千4百万円（前中間連結会計期間比15億8千4百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が16億8百万円（同2億6千7百万円増）、仕入債務が3億3百万円増加（同8億8千5百万円増）となりましたが、売上債権が2億2千3百万円増加（同5千9百万円減）、たな卸資産が1億1千5百万円減少（同3千8百万円減）したこと、及び、法人税等の支払額が6億9百万円（同2千万円減）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億9千8百万円（前中間連結会計期間比3千3百万円減）となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、自動車関連並びに情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が12億4千8百万円（同6億7千2百万円増）、新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円（同8億3千5百万円増）、長期性預金の払戻による収入が5億円（同5億円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億1千7百万円（前中間連結会計期間比ほぼ同額）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期リース債務の支払による支出が5千2百万円（同5千2百万円増）ありましたが、配当金の支払額が1億8千7百万円（同4千6百万円減）等により相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	2,589,288	325.7
情報・通信関連部品事業(千円)	312,232	232.9
その他関連部品事業(千円)	65,977	-
合計(千円)	2,967,498	319.4

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	12,094,583	108.4
情報・通信関連部品事業(千円)	809,006	128.6
その他関連部品事業(千円)	735,296	144.1
合計(千円)	13,638,887	111.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	18,817,397	121.0
情報・通信関連部品事業(千円)	1,483,880	163.3
その他関連部品事業(千円)	777,611	114.9
合計(千円)	21,078,889	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「会社の支配に関する基本方針」については、平成19年6月14日開催の第55期定時株主総会終了後に開催された当社取締役会において、平成18年5月18日開催の取締役会にて決議された「大規模買付行為への対応方針」を1年間延長することを決定しております。

会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われようとする場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じて十分な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会では、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行うことができるよう、関係法令、東京証券取引所並びに法務省の定めた各種規則等に則り、事前の大規模買付行為に関する一定のルールを導入することにいたしました。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が評価、検討を行い、当該大規模買付行為に対する当社取締役会の意見の開示がなされた後に、大規模買付行為を開始するというものです。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の事業経営の特徴と強みとは、国内ではファブレス事業の利点を最大限に活用し、市場の変化を予測し様々な技術領域を超えたイノベーションを開発提案すること、海外では世界5極のグローバル体制の中で日本発の開発品等の製造販売を行うことで、お客様への部品供給に貢献しております。

そしてこうした事業展開を行うための、独自の社員研修制度を設け、人材の開発を強力に推進してまいりました。加えて、創業以来、顧客や仕入先等ステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断の努力により維持発展させていくことが、当社グループの企業価値を生み出しているものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

a．大規模買付ルールが遵守された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則としてそれへの対抗措置はとりません。大規模買付者の買い付け行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

しかしながら、当社取締役会は特別委員会の助言を受け、次のような代替案を提案して株主の皆様を説得したりすることもあります。

(イ) 当社の経営に必要となる幅広いノウハウと経験、国内外の顧客及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解

(ロ) 当社株式の取得価額の妥当性

(ハ) 大規模買付行為が当社に与える影響

(ニ) 当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容

b．大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者すなわち当社の株券等を20%以上保有するものが出現した場合または出現する可能性がある公開買付が開始された場合で大規模買付ルールを遵守しない場合、当社取締役会は当社及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

以上の取組みの、次に掲げる要件への該当性に関する当社の取締役会の判断及びその判断に係る理由

a．当該取組みが基本方針に沿うものであること

大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会に恣意的な判断がなされることを防止するために、社外監査役ならびに社外有識者で構成される特別委員会を設置いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は同委員会の助言、意見または勧告を最大限に尊重し、提供された大規模買付情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。

b．当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付ルールを設定する狙いは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社の経営を担う取締役会の意見を提供することにあります。

あくまでも当社の株主及び投資者の皆様が適切な判断をなす前提となるものであり、当社株主及び投資者の皆様
の利益に資するものであります。

c. 当該取組みが当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

大規模買付行為が開始され、かつ大規模買付ルールが遵守されない場合には、対抗措置を発動することがあり
ますが、この場合においても当社株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を蒙るような事態
が生じることは想定しておりません。当社取締役会はこうした具体的な措置を採ることを決定、変更もしくは停
止した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時開示を行います。

また、本方針は平成18年5月18日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、その有効期限は
平成19年6月に開催される第55期定時株主総会の日までとします。また同日の定時株主総会終了後に開催される
取締役会において、本対応方針を継続することを決定した場合には、かかる有効期限はさらに1年間延長される
ものとし、以降も同様とします。

また、かかる方針を継続することを決定した場合におきましても、企業価値・株主共同の利益の確保の観点か
ら、関係法令等を踏まえ、随時見直していく所存であり、その場合にはその内容を速やかにお知らせいたしま
す。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化・グローバル化社会に対応していくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、
卓越した商品・技術を生み出しております。

自動車関連部品、及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品、技術の研究開発を進め
ております。

現在の研究開発は、当社の情報通信事業部・企画開発チーム及びS B統括部を中心にスタッフ11名を主体として、
設計開発から商品化まで一貫開発体制にて推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は37百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりでありま
す。

(1) 自動車関連部品事業

圧入プロジェクション技術を活用した商品開発

(2) 情報・通信関連部品事業

携帯電話用各種ヒンジの開発

なお、研究開発費には企画開発チームの人件費を含んでおり、また研究開発活動は工法別に実施されることが多い
ため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間に、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
				機械装置及び 運搬具	
オーハシ技研工業 株式会社	愛知県東海市	自動車関連部品 事業	生産設備	431,950	74 (71)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書きしております。

(2) 在外子会社

当中間連結会計期間に、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	合計	
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	事務所及び 倉庫拡張	25,638	-	25,638	62
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	-	148,898	148,898	16
大橋精密件制造 (広州)有限公司	中国 広州市	自動車関連 部品事業	社屋建設、 生産設備	159,983	101,280	261,264	18

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,890,040	18,890,040	東京証券取引所 市場第一部	-
計	18,890,040	18,890,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	46,000	18,890,040	11,500	1,825,671	11,500	1,611,444

(注) 新株予約権の権利行使により46,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,298,600	12.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	881,000	4.66
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	840,800	4.45
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	761,720	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	760,000	4.02
オーハシテクニカ取引先 持株会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 (新宿モノリス)	522,400	2.77
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	498,100	2.64
計	-	8,084,780	42.80

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数でありま
す。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,887,400	188,872	-
単元未満株式	普通株式 1,840	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 18,890,040	-	-
総株主の議決権	-	188,872	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
2. 単元未満株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,006	990	1,066	1,062	1,035	926
最低(円)	932	910	964	1,012	864	854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		6,717,697		6,818,967		7,141,089	
2.受取手形及び売掛金	2	8,457,102		9,586,377		8,964,891	
3.たな卸資産		3,398,319		3,916,014		3,705,726	
4.繰延税金資産		272,917		323,125		288,952	
5.その他		276,189		369,956		683,564	
貸倒引当金		48,614		18,956		31,641	
流動資産合計		19,073,613	73.3	20,995,485	68.5	20,752,581	74.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		1,384,955		1,663,792		1,468,866	
(2)機械装置及び運搬具		1,285,219		2,282,040		1,508,073	
(3)工具器具備品		549,876		828,261		604,650	
(4)土地		400,623		760,109		445,977	
(5)建設仮勘定		59,517	14.1	447,343	19.5	65,289	14.7
2.無形固定資産							
(1)のれん		522		855,035		28,180	
(2)ソフトウェア		397,596		330,317		365,693	
(3)その他		142,393	2.1	115,710	4.2	131,496	1.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		442,574		468,682		504,921	
(2)繰延税金資産		312,926		317,158		337,057	
(3)長期性預金		1,100,000		600,000		600,000	
(4)その他		889,109		976,631		1,010,520	
貸倒引当金		5,155	10.5	4,987	7.8	5,641	8.8
固定資産合計		6,960,160	26.7	9,640,095	31.5	7,065,086	25.4
資産合計		26,033,773	100.0	30,635,580	100.0	27,817,667	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,659,180		10,373,574		9,208,152	
2. 未払法人税等		443,221		536,491		501,253	
3. 賞与引当金		171,000		207,500		185,000	
4. 役員賞与引当金		31,200		40,000		79,880	
5. その他		783,433		910,603		585,271	
流動負債合計		10,088,034	38.7	12,068,169	39.4	10,559,557	38.0
・固定負債							
1. 退職給付引当金		500,656		529,744		516,812	
2. 役員退職慰労引当金		258,158		208,697		271,001	
3. その他		20,518		193,144		174,608	
固定負債合計		779,333	3.0	931,586	3.0	962,422	3.4
負債合計		10,867,368	41.7	12,999,755	42.4	11,521,979	41.4
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		1,810,171	7.0	1,825,671	6.0	1,814,171	6.5
2. 資本剰余金		1,595,944	6.1	1,611,444	5.3	1,599,944	5.8
3. 利益剰余金		11,364,415	43.6	12,704,888	41.4	11,936,217	42.9
4. 自己株式		953	0.0	953	0.0	953	0.0
株主資本合計		14,769,578	56.7	16,141,051	52.7	15,349,380	55.2
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		75,813	0.3	53,335	0.2	70,864	0.2
2. 為替換算調整勘定		304,330	1.2	1,280,664	4.2	742,978	2.7
評価・換算差額等合計		380,143	1.5	1,334,000	4.4	813,842	2.9
・少数株主持分							
		16,683	0.1	160,773	0.5	132,465	0.5
純資産合計		15,166,405	58.3	17,635,824	57.6	16,295,688	58.6
負債純資産合計		26,033,773	100.0	30,635,580	100.0	27,817,667	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			17,139,422	100.0		21,078,889	100.0		34,804,489	100.0
. 売上原価			13,008,409	75.9		16,298,986	77.3		26,568,448	76.3
売上総利益			4,131,013	24.1		4,779,902	22.7		8,236,041	23.7
. 販売費及び一般管理 費	1		2,908,654	17.0		3,298,090	15.7		5,762,697	16.6
営業利益			1,222,358	7.1		1,481,811	7.0		2,473,343	7.1
. 営業外収益										
1. 受取利息		22,131			46,186			68,974		
2. 受取配当金		3,782			3,675			6,357		
3. 為替差益		32,139			60,400			109,653		
4. 賃貸収益		15,807			12,446			30,176		
5. 作業くず等 売却収入		-			18,314			-		
6. その他		13,689	87,550	0.5	18,681	159,705	0.8	19,660	234,822	0.7
. 営業外費用										
1. 株式交付費		1,032			-			1,032		
2. 支払利息		-			8,674			3,776		
3. 賃貸費用		6,041			7,030			10,398		
4. その他		2,542	9,615	0.0	7,489	23,194	0.1	5,065	20,272	0.1
経常利益			1,300,293	7.6		1,618,322	7.7		2,687,893	7.7
. 特別利益										
1. 固定資産売却益	2	4,976			4,473			5,164		
2. 投資有価証券売却 益		94,527			-			94,527		
3. 貸倒引当金戻入益		-			20,032			-		
4. その他		-	99,503	0.6	492	24,998	0.1	307	99,999	0.3
. 特別損失										
1. 固定資産除却損	3	55,898			16,480			68,823		
2. 固定資産売却損	4	2,172			598			2,406		
3. ゴルフ会員権評価 損		-			1,300			-		
4. 投資有価証券評価 損		-			8,589			-		
5. その他		934	59,005	0.4	8,144	35,112	0.2	5,332	76,562	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,340,791	7.8		1,608,208	7.6		2,711,330	7.8
法人税、住民税及 び事業税		559,016			643,086			1,208,644		
法人税等調整額		23,834	582,850	3.4	996	642,090	3.1	11,821	1,196,823	3.4
少数株主損益			14,516	0.1		9,015	0.0		18,024	0.0
中間(当期)純利 益			772,457	4.5		957,102	4.5		1,532,531	4.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	920	14,312,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当(注)			234,889		234,889
役員賞与(注)			98,000		98,000
中間純利益			772,457		772,457
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	439,567	32	457,535
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	11,364,415	953	14,769,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当(注)					234,889
役員賞与(注)					98,000
中間純利益					772,457
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	70,501	4,601	75,103	13,105	88,208
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	70,501	4,601	75,103	13,105	369,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	304,330	380,143	16,683	15,166,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	11,936,217	953	15,349,380
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	11,500	11,500			23,000
剰余金の配当			188,431		188,431
中間純利益			957,102		957,102
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	768,670	-	791,670
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	12,704,888	953	16,141,051

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					23,000
剰余金の配当					188,431
中間純利益					957,102
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	17,528	537,686	520,158	28,307	548,465
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,528	537,686	520,158	28,307	1,340,136
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,335	1,280,664	1,334,000	160,773	17,635,824

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当(注)			234,889		234,889
剰余金の配当(中間配当)			188,271		188,271
役員賞与(注)			98,000		98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	1,011,370	32	1,037,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	11,936,217	953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当(注)					234,889
剰余金の配当(中間配当)					188,271
役員賞与(注)					98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,340,791	1,608,208	2,711,330
減価償却費		356,532	540,399	829,181
のれん償却額		-	45,345	-
固定資産売却益		4,976	4,473	5,164
固定資産除却損		55,898	16,480	68,823
固定資産売却損		2,172	598	2,406
投資有価証券評価損		-	8,589	-
投資有価証券売却益		94,527	-	94,527
貸倒引当金の増減額		37,520	13,577	20,754
退職給付引当金の増減額		14,033	15,643	30,188
役員退職慰労引当金の増減額		12,844	62,304	25,687
賞与引当金の増減額		15,000	22,500	1,000
役員賞与引当金の増減額		31,200	39,880	79,880
受取利息及び受取配当金		25,913	49,862	75,331
売上債権の増加額		282,832	223,769	662,980
たな卸資産の減少額		154,758	115,913	14,995
その他投資の増減額		40,776	31,261	67,627
仕入債務の増減額		581,955	303,876	139,377
役員賞与の支払額		98,000	-	98,000
その他		108,160	218,316	255,758
小計		969,929	2,501,979	2,383,481
利息及び配当金の受取額		21,260	52,604	68,742
法人税等の支払額		630,408	609,640	1,222,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		360,781	1,944,943	1,230,126

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		576,382	1,248,411	992,619
有形固定資産の売却による収入		23,399	5,522	25,008
無形固定資産の取得による支出		39,884	18,178	56,318
投資有価証券の取得による支出		65,277	1,904	135,969
投資有価証券の売却による収入		126,499	-	126,499
貸付けによる支出		-	7,596	341,800
貸付金の回収による収入		-	7,915	-
長期性預金の預入による支出		1,100,000	-	1,100,000
長期性預金の払戻による収入		-	500,000	-
新規連結子会社の取得による支出	2	-	835,614	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,631,646	1,598,267	2,476,806
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		18,000	23,000	26,000
少数株主からの払込みによる収入		-	-	73,920
株式の発行に係る支出		1,032	-	1,032
短期借入金の返済による支出		-	19,400	-
長期リース債務の支払による支出		-	32,882	-
自己株式取得による支出		32	-	32
配当金の支払額		234,889	187,973	423,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,954	217,255	324,306
・現金及び現金同等物に係る換算差額		25,415	48,457	19,857
・現金及び現金同等物の増減額		1,514,234	177,878	1,590,843
・現金及び現金同等物の期首残高		8,231,932	6,641,089	8,231,932
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,717,697	6,818,967	6,641,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公 司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件制造(広州)有限 公司 ㈱オーティーシートライボロ ジー研究所 ㈱オーティーシーロジステ ィクス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI .S.I(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公 司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件制造(広州)有限 公司 ㈱オーティーシートライボロ ジー研究所 ㈱オーティーシーロジステ ィクス オーハシ技研工業㈱ なお、オーハシ技研工業㈱ は、平成19年4月に全株式を 取得したことに伴い、当中間 連結会計期間から連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI .S.I(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公 司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件制造(広州)有限 公司 ㈱オーティーシートライボロ ジー研究所 ㈱オーティーシーロジステ ィクス なお、OHASHI .S.I(THAILAND) CO.,LTD.は、平成18年10月に 発行済株式の68.0%を取得し たことに伴い、当連結会計年 度から連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の中間決算 日は、中間連結決算日と同一であ ります。また、在外子会社9社の 中間決算日は、平成18年6月30日 であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。た だし、平成18年7月1日から中間 連結決算日である平成18年9月30 日までの間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>国内連結子会社3社の中間決算 日は、中間連結決算日と同一であ ります。また、在外子会社10社の 中間決算日は、平成19年6月30日 であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。た だし、平成19年7月1日から中間 連結決算日である平成19年9月30 日までの間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日 は、連結決算日と同一でありま す。また、在外連結子会社10社の 決算日は平成18年12月31日であり ます。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使 用しております。ただし、平成19 年1月1日から連結決算日である 平成19年3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は13,693千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>これにより、営業利益は5,472千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,540千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、のれんについては5年～10年の定額法、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により当中間会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、のれんについては5年間の定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,149,721千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業くず等売却収入」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「作業くず等売却収入」の金額は4,119千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「のれん償却額」は136千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,938,906	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,036,645	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,389,725
2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
(千円)	(千円)	(千円)
受取手形 48,241	受取手形 100,917	受取手形 41,815

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 478,469	荷造運賃 517,065	荷造運賃 931,648
給与手当 935,857	給与手当 1,144,735	給与手当 1,853,014
賞与引当金繰入額 123,711	賞与引当金繰入額 152,238	賞与引当金繰入額 136,091
役員賞与引当金繰入額 31,200	役員賞与引当金繰入額 40,000	役員賞与引当金繰入額 79,880
退職給付引当金繰入額 17,790	退職給付引当金繰入額 21,847	退職給付引当金繰入額 35,000
役員退職慰労引当金繰入額 12,844	役員退職慰労引当金繰入額 13,244	役員退職慰労引当金繰入額 25,687
賃借料 213,010	賃借料 223,389	賃借料 414,933
	のれん償却額 45,345	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品 347	機械装置及び運搬具 4,473	機械装置及び運搬具 349
土地 4,629	合計 4,473	工具器具備品 186
合計 4,976		土地 4,629
		合計 5,164
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 35,342	機械装置及び運搬具 14,775	建物及び構築物 276
工具器具備品 20,556	工具器具備品 1,704	機械装置及び運搬具 35,342
合計 55,898	合計 16,480	工具器具備品 33,205
		合計 68,823
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 2,172	機械装置及び運搬具 598	機械装置及び運搬具 2,172
合計 2,172	合計 598	工具器具備品 234
		合計 2,406

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,396,020	9,432,020	-	18,828,040
合計	9,396,020	9,432,020	-	18,828,040
自己株式				
普通株式(注)2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

(注)1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、9,396千株増加しております。また、新株予約権の権利行使で36千株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	18,844,040	46,000	-	18,890,040
合計	18,844,040	46,000	-	18,890,040
自己株式				
普通株式	886	-	-	886
合計	886	-	-	886

（注） 普通株式の発行済株式数の増加46,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	188,891	利益剰余金	10	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,396,020	9,448,020	-	18,844,040
合計	9,396,020	9,448,020	-	18,844,040
自己株式				
普通株式（注）2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式が9,396,020株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52,000株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、単元未満株式の買取りで20株増加しております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,717,697 現金及び現金同等物 6,717,697</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,818,967 現金及び現金同等物 6,818,967</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,141,089 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000 現金及び現金同等物 6,641,089</p>
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにオーハシ技研 工業(株)を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びにオーハシ技 研工業(株)株式の取得価額とオーハシ技研 工業(株)取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産 493,221 固定資産 853,456 のれん 847,099 流動負債 1,281,313 固定負債 28,575 オーハシ技研工業(株)株式 の取得価額 883,889 オーハシ技研工業(株)現金 及び現金同等物 48,275 差引: オーハシ技研工業 (株)取得のための支出 835,614</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOHASHI . S . I (THAILAND)CO . , LTD . を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並び にOHASHI . S . I (THAILAND)CO . , LTD . 株式の 取得価額とOHASHI . S . I (THAILAND) CO . , LTD . 取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産 201,804 固定資産 267,206 のれん 29,257 流動負債 73,606 固定負債 285,367 少数株主持分 35,181 OHASHI . S . I (THAILAND) CO . , LTD . 株式の取得価額 104,111 OHASHI . S . I (THAILAND) CO . , LTD . 現金及び現金同等物 102,505 差引: OHASHI . S . I (THAILAND) CO . , LTD . 取得のための支出 1,606</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 .</p>	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139,198</td> <td style="text-align: right;">101,332</td> <td style="text-align: right;">37,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,162</td> <td style="text-align: right;">103,320</td> <td style="text-align: right;">41,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,635千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,198	101,332	37,865	工具器具備品	5,964	1,988	3,976	合計	145,162	103,320	41,841	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,501千円	1年超	23,794千円	合計	43,296千円	支払リース料	8,907千円	減価償却費相当額	9,233千円	支払利息相当額	543千円	未経過リース料		1年内	20,038千円	1年超	33,596千円	合計	53,635千円	<p>1 .</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,399千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	32,142千円	1年超	36,256千円	合計	68,399千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																													
機械装置及び運搬具	139,198	101,332	37,865																																													
工具器具備品	5,964	1,988	3,976																																													
合計	145,162	103,320	41,841																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																
1年内	19,501千円																																															
1年超	23,794千円																																															
合計	43,296千円																																															
支払リース料	8,907千円																																															
減価償却費相当額	9,233千円																																															
支払利息相当額	543千円																																															
未経過リース料																																																
1年内	20,038千円																																															
1年超	33,596千円																																															
合計	53,635千円																																															
未経過リース料																																																
1年内	32,142千円																																															
1年超	36,256千円																																															
合計	68,399千円																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	212,748	340,574	127,825
合計	212,748	340,574	127,825

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。

なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	285,345	366,682	81,337
合計	285,345	366,682	81,337

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,589千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	283,440	402,921	119,480
合計	283,440	402,921	119,480

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。
 なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,137,664	1,152,682	15,018

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,281,768	1,319,371	37,602

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,016,567	1,043,023	26,455

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年7月19日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。
権利行使価格(円)	500
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	-	17,139,422
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	-	17,139,422
営業費用	14,035,295	906,664	536,243	15,478,203	438,860	15,917,063
営業利益	1,518,562	2,247	140,410	1,661,219	(438,860)	1,222,358

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,817,397	1,483,880	777,611	21,078,889	-	21,078,889
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,817,397	1,483,880	777,611	21,078,889	-	21,078,889
営業費用	17,094,177	1,307,158	649,292	19,050,629	546,447	19,597,077
営業利益	1,723,219	176,721	128,318	2,028,259	(546,447)	1,481,811

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	-	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	-	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	438,860	546,447	1,066,892	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で13,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で5,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,398,665	4,202,909	1,358,288	858,908	320,651	-	17,139,422	-	17,139,422
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,664,730	3,615	54,548	-	35,477	30,975	2,789,347	(2,789,347)	-
計	13,063,395	4,206,525	1,412,836	858,908	356,129	30,975	19,928,770	(2,789,347)	17,139,422
営業費用	11,926,160	3,853,635	1,289,681	743,650	484,002	28,429	18,325,559	(2,408,495)	15,917,063
営業損益	1,137,235	352,889	123,155	115,257	127,873	2,546	1,603,211	(380,852)	1,222,358

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,631,202	4,734,178	1,733,670	1,077,124	902,714	-	21,078,889	-	21,078,889
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,933,034	75	50,541	596	172,577	53,028	3,209,855	(3,209,855)	-
計	15,564,236	4,734,253	1,784,211	1,077,721	1,075,292	53,028	24,288,744	(3,209,855)	21,078,889
営業費用	14,257,388	4,398,875	1,542,617	878,900	1,089,629	47,475	22,214,887	(2,617,809)	19,597,077
営業損益	1,306,848	335,377	241,594	198,820	14,337	5,553	2,073,857	(592,045)	1,481,811

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	-	34,804,489	-	34,804,489
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	5,441,924	5,941	99,586	-	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	-
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	438,860	546,447	1,066,892	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は13,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高（千円）	4,264,556	1,692,541	1,261,992	7,219,090
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	17,139,422
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.9	9.9	7.3	42.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高（千円）	4,783,990	2,654,309	1,477,029	8,915,329
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	21,078,889
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	12.6	7.0	42.3

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
連結売上高（千円）	-	-	-	34,804,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	10.2	6.8	41.3

（注）1．国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 804円67銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 41円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円97銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 925円14銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 50円71銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50円67銭</p>	<p>1株当たり純資産額 857円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 81円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81円22銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table border="1" data-bbox="161 719 563 1088"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 719 363 801">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="363 719 563 801">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 801 363 898">1株当たり純資産額 726円98銭</td> <td data-bbox="363 801 563 898">1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 898 363 994">1株当たり中間純利益金額 40円38銭</td> <td data-bbox="363 898 563 994">1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 994 363 1088">1株当たり中間純利益金額 40円20銭</td> <td data-bbox="363 994 563 1088">1株当たり当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭		<table border="1" data-bbox="1029 719 1428 1010"> <thead> <tr> <th data-bbox="1029 719 1428 779">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1029 779 1428 840">1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 840 1428 900">1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 900 1428 1010">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭													
1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭													
1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 780円65銭														
1株当たり当期純利益金額 80円76銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭														

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	772,457	957,102	1,532,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	772,457	957,102	1,532,531
期中平均株式数(株)	18,805,952	18,874,651	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	46,341	15,328	48,170
(うち新株予約権(株))	(46,341)	(15,328)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,166,405	17,635,824	16,295,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,683	160,773	132,465
(うち少数株主持分)	(16,683)	(160,773)	(132,465)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,149,722	17,475,051	16,163,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,827,154	18,889,154	18,843,154

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(事業譲受の理由)</p> <p>お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>		<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手の名称 協栄鉄工株式会社 <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売 <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		4,903,083		3,837,665		4,831,320	
2.受取手形	2	770,301		808,454		752,536	
3.売掛金		7,347,584		7,534,241		8,254,149	
4.たな卸資産		1,098,237		1,068,056		1,121,069	
5.繰延税金資産		115,316		144,090		122,408	
6.その他		292,576		348,230		771,476	
貸倒引当金		27,810		14,280		33,522	
流動資産合計		14,499,291	64.3	13,726,458	57.2	15,819,439	67.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		127,604		130,952		134,454	
(2)工具器具備品		367,768		411,247		410,422	
(3)土地		6,551		6,551		6,551	
(4)その他		237,319		110,779		108,399	
有形固定資産合計		739,245	3.3	659,531	2.7	659,828	2.8
2.無形固定資産		448,921	2.0	367,297	1.5	403,721	1.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,626,054		468,682		2,681,842	
(2)関係会社株式		-		3,938,810		-	
(3)長期貸付金		519,184		1,176,318		542,470	
(4)繰延税金資産		285,954		279,233		303,001	
(5)長期性預金		1,100,000		600,000		600,000	
(6)敷金保証金		239,339		235,838		239,539	
(7)出資金		1,522,816		1,984,279		1,565,344	
(8)その他		586,469		575,784		601,397	
貸倒引当金		6,960		6,546		7,336	
投資その他の資産 合計		6,872,857	30.4	9,252,402	38.6	6,526,260	27.9
固定資産合計		8,061,024	35.7	10,279,230	42.8	7,589,810	32.4
資産合計		22,560,315	100.0	24,005,689	100.0	23,409,249	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		292,339		374,008		344,165	
2. 買掛金		7,902,171		8,385,468		8,415,617	
3. 未払法人税等		361,092		401,013		395,401	
4. 賞与引当金		141,000		165,000		155,000	
5. 役員賞与引当金		31,200		40,000		79,880	
6. その他		421,681		301,050		299,868	
流動負債合計		9,149,485	40.6	9,666,541	40.3	9,689,932	41.4
・固定負債							
1. 退職給付引当金		411,417		402,509		425,048	
2. 役員退職慰労引当金		258,158		208,697		271,001	
3. 預り保証金		20,518		16,576		18,796	
固定負債合計		690,094	3.0	627,783	2.6	714,845	3.0
負債合計		9,839,579	43.6	10,294,325	42.9	10,404,778	44.4
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		1,810,171	8.0	1,825,671	7.6	1,814,171	7.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,595,944		1,611,444		1,599,944	
資本剰余金合計		1,595,944	7.0	1,611,444	6.7	1,599,944	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,356		147,356		147,356	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,070,000		8,670,000		8,070,000	
繰越利益剰余金		1,022,403		1,404,509		1,303,087	
利益剰余金合計		9,239,760	41.0	10,221,865	42.6	9,520,444	40.7
4. 自己株式		953	0.0	953	0.0	953	0.0
株主資本合計		12,644,922	56.0	13,658,028	56.9	12,933,606	55.3
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		75,813	0.4	53,335	0.2	70,864	0.3
評価・換算差額等合計		75,813	0.4	53,335	0.2	70,864	0.3
純資産合計		12,720,736	56.4	13,711,364	57.1	13,004,470	55.6
負債純資産合計		22,560,315	100.0	24,005,689	100.0	23,409,249	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		13,063,395	100.0	13,891,844	100.0	26,845,364	100.0
. 売上原価		10,409,144	79.7	11,121,096	80.1	21,418,291	79.8
売上総利益		2,654,251	20.3	2,770,747	19.9	5,427,073	20.2
. 販売費及び一般管理 費		1,954,488	14.9	1,981,260	14.2	3,931,934	14.6
営業利益		699,763	5.4	789,487	5.7	1,495,139	5.6
. 営業外収益	1	256,726	2.0	495,616	3.6	332,264	1.2
. 営業外費用		8,412	0.1	8,862	0.1	15,920	0.1
経常利益		948,076	7.3	1,276,242	9.2	1,811,482	6.7
. 特別利益	2	99,156	0.8	20,524	0.1	99,464	0.4
. 特別損失	3	58,755	0.5	10,179	0.0	77,368	0.3
税引前中間(当 期)純利益		988,477	7.6	1,286,587	9.3	1,833,578	6.8
法人税、住民税及 び事業税		337,342		382,622		734,229	
法人税等調整額		9,088	2.7	14,111	2.9	11,654	2.7
中間(当期)純利 益		642,046	4.9	889,853	6.4	1,111,002	4.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	920	12,317,798
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,000	9,000	9,000						18,000
別途積立金の積立て(注)					700,000	700,000	-		-
剰余金の配当(注)						234,889	234,889		234,889
役員賞与(注)						98,000	98,000		98,000
中間純利益						642,046	642,046		642,046
自己株式の取得								32	32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	9,000	-	700,000	390,842	309,157	32	327,124
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	1,595,944	147,356	8,070,000	1,022,403	9,239,760	953	12,644,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,000
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			234,889
役員賞与(注)			98,000
中間純利益			642,046
自己株式の取得			32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	70,501	70,501	70,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	70,501	70,501	256,622
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	75,813	12,720,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	953	12,933,606
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	11,500	11,500	11,500						23,000
別途積立金の積立て					600,000	600,000	-		-
剰余金の配当						188,431	188,431		188,431
中間純利益						889,853	889,853		889,853
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	11,500	-	600,000	101,421	701,421	-	724,421
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	1,611,444	147,356	8,670,000	1,404,509	10,221,865	953	13,658,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			23,000
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			188,431
中間純利益			889,853
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	17,528	17,528	17,528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,528	17,528	706,893
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,335	53,335	13,711,364

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	920	12,317,798
事業年度中の変動額									
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000
別途積立金の積立て(注)					700,000	700,000	-		-
剰余金の配当(注)						234,889	234,889		234,889
剰余金の配当(中間配当)						188,271	188,271		188,271
役員賞与(注)						98,000	98,000		98,000
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002
自己株式の取得								32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	-	700,000	110,158	589,841	32	615,808
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	953	12,933,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)		146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			234,889
剰余金の配当(中間配当)			188,271
役員賞与(注)			98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		75,451	75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)		75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)		70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は11,697千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,705千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は4,855千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,923千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,720,736千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,004,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました関係会社株式は、当中間会計期間より金額的重要性が増したため、「関係会社株式」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における関係会社株式の金額は2,183,479千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,844,679	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,001,158	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,853,173
2.中間会計期間末日満期手形	2.中間会計期間末日満期手形	2.事業年度末日満期手形
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。
(千円)	(千円)	(千円)
受取手形 48,241	受取手形 68,687	受取手形 41,815

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの (千円)	1.営業外収益のうち主要なもの (千円)	1.営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 13,012	受取利息 25,258	受取利息 41,489
受取配当金 214,314	受取配当金 418,439	受取配当金 216,889
2.特別利益のうち主要なもの (千円)	2.特別利益のうち主要なもの (千円)	2.特別利益のうち主要なもの (千円)
投資有価証券売却益 94,527	貸倒引当金戻入益 20,032	投資有価証券売却益 94,527
3.特別損失のうち主要なもの (千円)	3.特別損失のうち主要なもの (千円)	3.特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産除却損 55,648	固定資産除却損 259	固定資産除却損 67,703
	ゴルフ会員権評価損 1,300	
	投資有価証券評価損 8,589	
4.減価償却実施額 (千円)	4.減価償却実施額 (千円)	4.減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 130,052	有形固定資産 164,761	有形固定資産 307,111
無形固定資産 47,115	無形固定資産 48,785	無形固定資産 95,681

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1.2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

(注)1.平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	886	-	-	886
合計	886	-	-	886

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1.2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

(注)1.平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 2,046千円 合計 6,756千円	未経過リース料 1年内 3,858千円 1年超 487千円 合計 4,346千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 1,991千円 合計 6,701千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
1株当たり純資産額	675円66銭	1株当たり純資産額	725円89銭	1株当たり純資産額	690円14銭												
1株当たり中間純利益金額	34円14銭	1株当たり中間純利益金額	47円15銭	1株当たり当期純利益金額	59円03銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	47円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円88銭												
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>				<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 638円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭			<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭																
1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭																
1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額 658円08銭																	
1株当たり当期純利益金額 60円27銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭																	

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	642,046	889,853	1,111,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	642,046	889,853	1,111,002
期中平均株式数(株)	18,805,952	18,874,651	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	46,341	15,328	48,170
(うち新株予約権(株))	(46,341)	(15,328)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,720,736	13,711,364	13,004,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,720,736	13,711,364	13,004,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,827,154	18,889,154	18,843,154

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(事業譲受の理由) お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>		<p>(株式取得による会社の買収) 当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>

(2) 【その他】

平成19年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・188,891千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日 関東財務局長に提出

平成19年6月14日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。